

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 16 日

上場会社名	サン電子株式会社	上場取引所 JASDAQ
コード番号	6736	URL http://www.sun-denshi.co.jp
代表者(役職名)	代表取締役社長 (氏名) 鈴木 祥司	TEL (0587) 55 - 2201
問合先責任者(役職名)	取締役経理部長 (氏名) 加藤 俊朗	配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日
定時株主総会開催予定日	平成 20 年 6 月 26 日	
有価証券報告書提出予定日	平成 20 年 6 月 27 日	

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	11,874	(6.7)	584	(17.6)	605	(21.0)	456	(11.1)
19 年 3 月期	11,132	(10.3)	708	(13.8)	765	(42.1)	514	(51.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	42 47	42 40	4.9	4.4	4.9
19 年 3 月期	48 01	47 25	5.7	5.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 38 百万円 19 年 3 月期 46 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	14,627	9,187	62.8	870 61
19 年 3 月期	12,993	9,270	71.3	855 13

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 9,186 百万円 19 年 3 月期 9,269 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	243	3,185	785	1,614
19 年 3 月期	230	270	119	4,329

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	15 00	15 00	162	31.2	1.8
20 年 3 月期	-	15 00	15 00	158	35.3	2.3
21 年 3 月期(予想)	-	15 00	15 00		45.2	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	5,000	(16.8)	200	(-)	150	(-)	150	(-)	13 84
通 期	13,000	(9.5)	500	(14.4)	600	(0.8)	360	(21.1)	33 21

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・無
 新規 2社(社名 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc.) 除外 0社
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 以外の変更 有・無
 ((注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 10,840,400株 19年3月期 10,840,400株
 期末自己株式数 20年3月期 288,100株 19年3月期 0株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,841	(6.0)	276	(47.4)	354	(44.6)	403	(54.9)
19年3月期	9,407	(15.1)	525	(29.5)	640	(50.6)	260	(70.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	37	55	37	48
19年3月期	24	35	23	96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	11,527	7,854	7,854	7,854	68.1	744	28	
19年3月期	11,045	7,983	7,983	7,983	72.3	736	44	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,853百万円 19年3月期 7,983百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	3,700	(7.0)	150	(-)	100	(-)	100	(-)	9	22
通期	9,500	(7.5)	400	(44.9)	500	(41.2)	300	(25.6)	27	67

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。
 今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる
 可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格・原材料価格の高騰、サブプライムローン問題による米国経済の減速、急激な円高の進行などにより、景気の先行きに不透明感が増しました

このような状況のなか当社は、高付加価値ビジネスを展開すべく新製品・新規事業の企画・研究を推進するとともに、業務効率の向上・コスト削減に努めました。また、情報・通信関連事業の強化及びグローバル市場へのビジネス展開を図り、平成19年7月 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.(イスラエル国)の株式を取得し連結子会社としました。

売上高につきましては、基幹事業のパチンコ関連事業において、ホール店舗数・遊技人口の減少に加え、規則改正に伴うパチスロ遊技機の入替え負担が重なり、新規出店及び周辺機器への設備投資が控えられたことにより、パチンコホール内情報化システムの販売が厳しい状況で推移しました。利益につきましては、コスト削減を図りつつ、新規事業・新製品・新サービスに対する研究開発を推進しました結果、営業利益・経常利益・当期純利益は減少しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は118億74百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は5億84百万円(同17.6%減)、経常利益は6億5百万円(同21.0%減)、当期純利益は4億56百万円(同11.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<パチンコ関連事業>

主要な製品は、パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムであります。

パチンコ制御基板につきましては、エンターテインメント性にあふれる遊技機を企画・開発しましたものの、遊技機メーカーの発売機種数がさらに増加し、1機種当たりの販売台数が減少しましたこと等により売上高が減少しました。パチンコホール内情報化システムにつきましても、規則改正に伴う設備投資の減少と更なる価格競争の激化により、情報化システムの販売が厳しい状況で推移しました。

この結果、売上高は70億48百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は9億53百万円(同13.9%減)となりました。

<情報・通信関連事業>

主要な製品・サービスは、デジタル機器・モバイル通信機器関連製品及びコンテンツ配信サービスであります。

デジタル機器・モバイル通信機器関連製品につきましては、販売製品数を更に絞り込み収益力の改善を図るとともに、新規機種開発・品質向上を推進し、携帯型AM/FMラジオ録音機として人気の「トークマスター」シリーズに新製品「トークマスタースリム」を発売しました。コンテンツ配信サービスにつきましては、人気のパズルゲーム「上海」や話題のホラーゲーム「歪(ゆが)みの国のアリス」を楽しむことができる携帯公式ゲームサイトの、月額課金会員及びゲームソフトのダウンロード販売が順調に増加しました。

また、情報・通信関連事業の強化及びグローバル市場へのビジネス展開を図るべく、平成19年7月 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.(イスラエル国)の株式を取得し連結子会社としました。

この結果、売上高は33億68百万円(前年同期比65.9%増)、営業利益は25百万円(前年同期は3百万円の損失)となりました。

<樹脂成形事業>

主要な製品は、パチンコ遊技機関連の樹脂成形加工品であります。

パチンコ遊技機の樹脂成形加工品が順調に推移しましたため、売上高は増加しました。

この結果、売上高は12億63百万円(前年同期比24.5%増)、営業利益は2億88百万円(同103.7%増)となりました。

<その他の事業>

主要な製品は、金型及び家庭用ゲーム機対応のパッケージゲームソフトであります。

当連結会計年度の売上高は1億93百万円(前年同期比52.3%減)、営業損失は36百万円(前年同期は46百万円の利益)となりました。

次期の見通し

今後の見通しとしましては、パチンコ市場は、引続き厳しい環境で推移すると思われるものの、エンターテインメント性あふれるパチンコ遊技機の開発、及びホール経営の多様なニーズに応えるホール内情報化システムの開発を推進することによりビジネスの拡大を図ります。

また、情報・通信関連市場は、PCについてはインターネット回線のブロードバンド(高速・大容量)・低価格サービスの普及、携帯電話については、端末機器の進化(画像・音声表示)・高速データ通信・定額料金制の普及等により、更なる進展が予測されており、ビジネスチャンスは拡大していくものと期待しております。

当社グループは、関連市場の動向を的確に捉え、ビジネスチャンスを逃すことなく、高付加価値な製品・サービスをいち早く市場に投入してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高130億円(前年同期比9.5%増)、連結営業利益5億円(同14.4%減)、連結経常利益6億円(同0.8%減)、連結当期純利益3億60百万円(同21.1%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

(百万円)

	資 産	負 債	純資産	自己資本比率
平成20年3月期	14,627	5,440	9,187	62.8%
平成19年3月期	12,993	3,723	9,270	71.3%
増 減	1,633	1,717	83	8.5ポイント

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比べ16億33百万円増加し146億27百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

流動資産は、7億28百万円減少し72億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金が24億49百万円減少したことに対し、売上債権が13億55百万円、たな卸資産が5億26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、23億62百万円増加し73億78百万円となりました。これは主に、のれんが21億96百万円増加したことによるものであります。

負債は、17億17百万円増加し54億40百万円(前年同期比46.1%増)となりました。

流動負債は、17億97百万円増加し48億66百万円となりました。これは主に、仕入債務が6億90百万円、短期借入金が10億円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、79百万円減少し5億73百万円となりました。これは主に、長期未払金が2億72百万円減少したことに対し、長期借入金が1億50百万円、退職給付引当金が33百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、83百万円減少し91億87百万円(前年同期比0.9%減)となりました。これは主に、当期純利益が4億56百万円であったことに対し、その他有価証券評価差額金が2億60百万円減少し、自己株式を1億26百万円取得したことによるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ8.5ポイント減少し62.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	3,951	4,329	377
営業活動におけるキャッシュ・フロー	230	243	473
投資活動におけるキャッシュ・フロー	270	3,185	3,455
財務活動におけるキャッシュ・フロー	119	785	905
現金及び現金同等物に係る換算差額等	3	71	68
現金及び現金同等物の期末残高	4,329	1,614	2,714

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により2億43百万円、投資活動により31億85百万円減少したことに対し、財務活動により7億85百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ27億14百万円減少し16億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果使用した資金は、2億43百万円(前年同期は2億30百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億79百万円があったものの、売上債権が9億81百万円、たな卸資産が4億29百万円それぞれ増加し、長期未払金が2億72百万円減少したことに対し、仕入債務が5億48百万円、貸倒引当金が1億52百万円それぞれ増加し、のれん償却費が1億99百万円であったことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は、31億85百万円(前年同期は2億70百万円の獲得)となりました。

これは主に、新規連結子会社の取得による支出が18億68百万円、子会社株式の取得による支出が4億76百万円、投資有価証券の取得による支出が6億7百万円、有形固定資産の取得による支出が4億15百万円であったことに対し、投資有価証券の売却による収入が1億58百万円であったことによるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果得られた資金は、7億85百万円(前年同期は1億19百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の増加(純額)が10億円であったことに対し、自己株式の取得による支出が1億26百万円、配当金の支払が1億62百万円であったことによるものであります。

次期の見通しとしましては、キャッシュ・フローに重要な影響を与える資産の購入及び売却等の計画はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	58.1	62.9	71.3	62.8
時価ベースの自己資本比率(%)	58.2	72.7	49.7	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	0.5	2.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.7	142.1	47.6	-

(注) 1. 上記の各指標は、次の算式で計算しています。

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。なお、平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様へ長期安定的な配当と業績に応じた増配等による利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、当期の配当金につきましては、業況等を勘案し1株当たり15円を予定しております(中間配当制度を設けておりますが、現在実施しておりません)。また、次期の配当金につきましても、業績見通し等を勘案し、現状、1株当たり年間15円を予定しております。

なお内部留保につきましては、財務体質の強化を図り、新技術の研究・新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の拡大に努めます。また、フリーキャッシュ・フローにつきましては、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に有効活用し、継続的な利益の増加を図り企業価値を高めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サン電子株式会社)、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、「パチンコ関連機器」、「情報サービス及び通信関連機器」、「樹脂成形品」の開発・製造・販売を主たる業務として事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<パチンコ関連事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<情報・通信関連事業>

平成19年7月、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.(イスラエル国)の株式を取得し、同社及び同社の連結子会社Cellebrite USA Inc.を連結子会社としました。また、平成20年3月、持分法適用関連会社Future Dial, Inc.の株式を売却し、当連結会計年度末をもって関連会社に該当しなくなりました。

<樹脂成形事業>

主要な関係会社の異動はありません。

当社グループのうち主要な事業をおこなっているのは、当社及び子会社4社であり、当社グループの事業内容と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

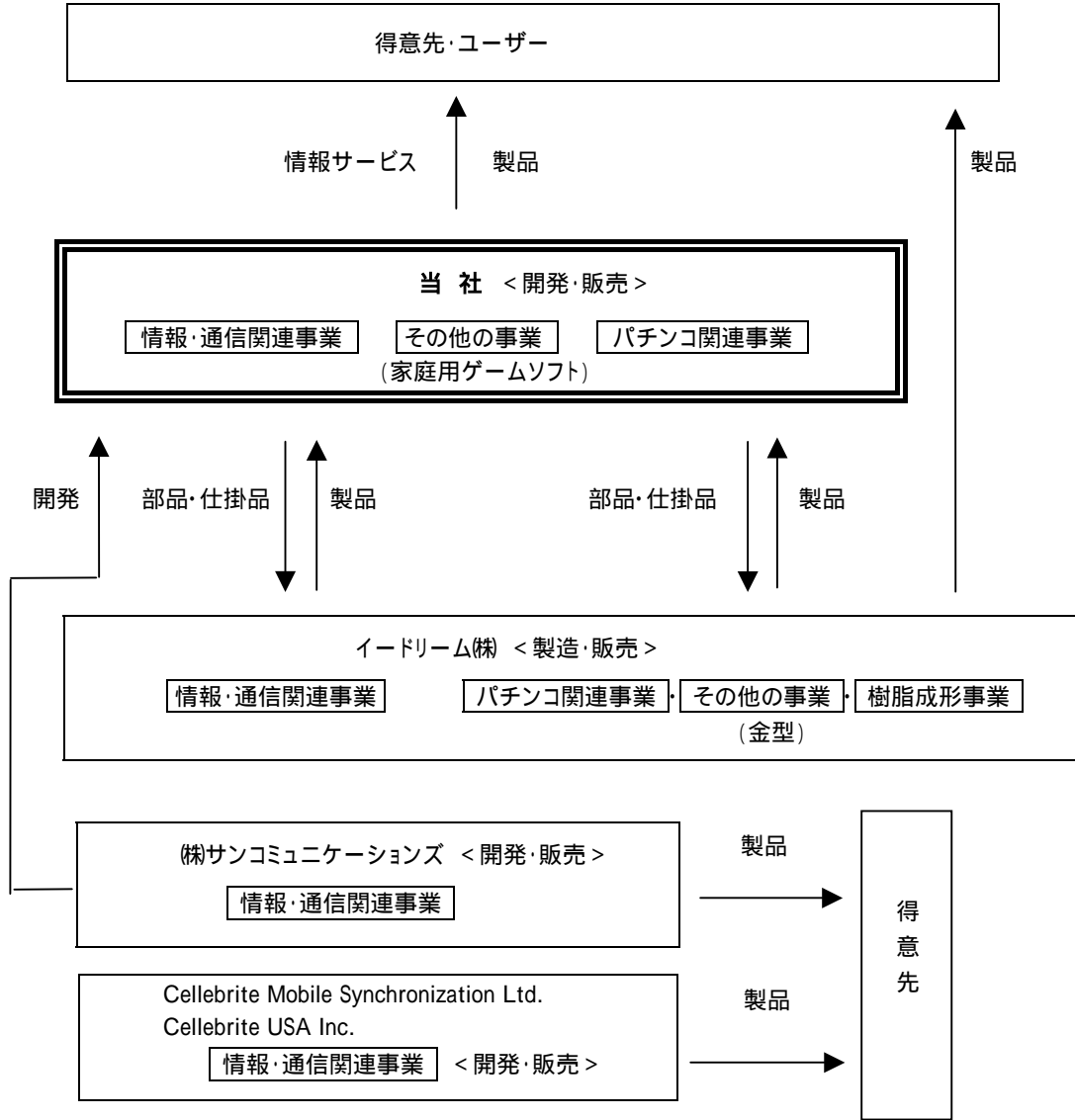
なお、次の4部門は「連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
パチンコ関連事業	パチンコ遊技機の出玉・入賞口の開閉、玉の払出し、液晶表示、音声等を制御する基板の開発・製造・販売。 パチンコホールの遊技機データ、売上、景品等を管理するホール用コンピュータ及び複数ホールの情報を一括管理するデータ通信システム等、パチンコホール内情報化システムの開発・製造・販売。	当社 イーDream(株)
情報・通信関連事業	デジタル機器、モバイル通信機器関連製品の開発・製造・販売。 コンテンツ配信サービスの企画・開発・販売。	当社 (株)サンコミュニケーションズ(注) イーDream(株) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc.
樹脂成形事業	射出成形によるパチンコ遊技機、家電製品関連の樹脂成形品の製造・販売。	イーDream(株)
その他の事業	金型の製造・販売。 家庭用パッケージゲームソフトの開発・販売。	イーDream(株) 当社

(注) 当社は、平成20年4月1日を期日として(株)サンコミュニケーションズを吸収合併する合併契約を、平成20年2月4日に締結しております。

[事業の系統図]

以上に述べた事業区分と企業集団の概要を系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注)1 連結子会社

2 関連会社で持分法非適用会社である1社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イードリーム(株) (注)3	愛知県北名古屋市	50,000	パチンコ関連事業 情報・通信関連事業 樹脂成形事業	100.0	パチンコ、通信関連機器の 製造・組付け・検査 役員の兼任 1名
(株)サンコミュニケーションズ	愛知県江南市	30,000	情報・通信関連事業	100.0	当社から開発を委託 役員の兼任 2名
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国 ベタフティクバ	1,140 シケル	情報・通信関連事業	100.0	役員の兼任 1名
Cellebrite USA Inc. (注)2	米国 ニュージャージー州	34 千米ドル	情報・通信関連事業	100.0 (100.0)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 イードリーム株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は事業の種類別セグメント情報の「樹脂成形事業」の売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略、(4)会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示をおこなった内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.sun-denshi.co.jp/b_ir/ir_dowld.html

(JASDAQ証券取引所ホームページ「JDS検索ページ」)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,104,324		1,654,448		2,449,876	
2 受取手形及び売掛金	4	2,520,193		3,876,191		1,355,998	
3 有価証券		291,227		50,519		240,707	
4 たな卸資産		699,262		1,225,500		526,238	
5 繰延税金資産		178,390		202,616		24,226	
6 その他	3	185,631		279,172		93,541	
貸倒引当金		1,199		39,556		38,357	
流動資産合計		7,977,829	61.4	7,248,894	49.6	728,935	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,227,368		1,376,737			
減価償却累計額		823,331	404,037	779,279	597,457	193,420	
(2) 機械装置及び運搬具		781,070		795,543			
減価償却累計額		600,434	180,636	637,889	157,653	22,982	
(3) 工具器具備品		1,003,298		1,021,428			
減価償却累計額		820,993	182,304	833,956	187,472	5,167	
(4) 土地	2		1,295,554		1,295,554		
(5) 建設仮勘定			12,075			12,075	
有形固定資産合計			2,074,607	16.0	2,238,138	15.3	163,531
2 無形固定資産							
(1) のれん				2,196,904		2,196,904	
(2) その他			86,240	60,581		25,659	
無形固定資産合計			86,240	0.7	2,257,485	15.4	2,171,244
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		2,342,229	2,072,794		269,434	
(2) その他			106,546	241,384		134,837	
(3) 繰延税金資産			423,572	704,274		280,701	
貸倒引当金			17,568	135,535		117,966	
投資その他の資産合計			2,854,779	21.9	2,882,917	19.7	28,138
固定資産合計			5,015,627	38.6	7,378,541	50.4	2,362,914
資産合計			12,993,457	100.0	14,627,435	100.0	1,633,978

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	4	支払手形及び買掛金	1,486,457		2,176,506	690,049
2		短期借入金	330,000		1,330,000	1,000,000
3		1年内返済予定 長期借入金	112,000		36,996	75,004
4		未払法人税等	7,651		151,472	143,821
5		賞与引当金	241,455		225,974	15,480
6		役員賞与引当金	26,753		18,245	8,507
7		製品保証引当金			37,098	37,098
8		その他	865,313		890,365	25,052
		流動負債合計	3,069,630	23.6	4,866,660	33.3
固定負債						
1		長期借入金	18,000		168,506	150,506
2		繰延税金負債	255,703		241,430	14,272
3	2	土地再評価に係る 繰延税金負債	13,097		13,097	
4		退職給付引当金	61,781		95,376	33,594
5		役員退職慰労引当金			22,473	22,473
6		長期未払金	304,966		32,783	272,183
		固定負債合計	653,548	5.1	573,667	3.9
		負債合計	3,723,178	28.7	5,440,327	37.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		891,385	6.8	891,385	6.1	
2 資本剰余金		904,907	7.0	904,907	6.2	
3 利益剰余金		7,833,738	60.3	8,127,912	55.6	294,174
4 自己株式				126,904	0.9	126,904
株主資本合計		9,630,030	74.1	9,797,300	67.0	167,270
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	2	91,683	0.7	168,466	1.2	260,150
2 土地再評価差額金		437,380	3.4	437,380	3.0	
3 為替換算調整勘定		14,412	0.1	4,481	0.0	9,930
評価・換算差額等合計		360,108	2.8	610,328	4.2	250,220
新株予約権		357	0.0	136	0.0	221
少数株主持分						
純資産合計		9,270,278	71.3	9,187,107	62.8	83,170
負債純資産合計		12,993,457	100.0	14,627,435	100.0	1,633,978

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			11,132,301	100.0		742,628
売上原価			6,806,388	61.1		55,820
売上総利益			4,325,912	38.9		686,808
販売費及び一般管理費	1,2		3,617,161	32.5		811,479
営業利益			708,751	6.4		124,670
営業外収益						
1 受取利息		32,826			26,422	
2 受取配当金		51,105			46,824	
3 金融派生商品収益		11,167				
4 為替差益		15,902				
5 受取立退料					21,000	
6 その他		3,099	114,099	1.0	11,684	105,931
0.9						8,168
営業外費用						
1 支払利息		4,841			15,287	
2 為替差損					29,360	
3 持分法による投資損失		46,282			38,437	
4 その他		6,129	57,253	0.5	1,786	84,872
0.7						27,619
経常利益			765,598	6.9		605,140
5.1						160,458
特別利益						
1 投資有価証券売却益		92,763			44,511	
2 関係会社清算益		42,394				
3 貸倒引当金戻入益		843				
4 新株予約権戻入益		111			208	
5 事業移転利益		40,687				
6 持分変動利益		51,250	228,050	2.0	6,566	51,286
0.4						176,763
特別損失						
1 固定資産除却損	3	16,043			64,388	
2 固定資産売却損	4	114				
3 投資有価証券評価損		97,772			2,808	
4 投資有価証券清算損					5,158	
5 関係会社株式売却損					22,137	
6 出資金評価損		2,898				
7 役員退職金					39,387	
8 役員退職慰労引当金 繰入額			116,829	1.0	42,797	176,677
1.5						59,847
税金等調整前当期純利益			876,819	7.9		479,749
4.0						397,069
法人税、住民税 及び事業税		303,726			130,669	
法人税等調整額		59,019			119,536	
少数株主利益			362,746	3.3	11,836	22,969
0.2						339,776
当期純利益			514,073	4.6		456,780
3.8						57,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	861,398	874,714	7,484,269	9,220,382
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	29,986	30,192		60,179
剰余金の配当(注)			160,149	160,149
当期純利益			514,073	514,073
役員賞与(注)			4,455	4,455
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	29,986	30,192	349,469	409,648
平成19年3月31日残高(千円)	891,385	904,907	7,833,738	9,630,030

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高(千円)	41,305	437,380	15,905	759	-
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当(注)					
当期純利益					
役員賞与(注)					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	50,377		1,492	402	
連結会計年度中の変動額合計(千円)	50,377		1,492	402	
平成19年3月31日残高(千円)	91,683	437,380	14,412	357	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	891,385	904,907	7,833,738	-	9,630,030
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			162,606		162,606
当期純利益			456,780		456,780
自己株式の取得				126,904	126,904
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	294,174	126,904	167,270
平成20年3月31日残高(千円)	891,385	904,907	8,127,912	126,904	9,797,300

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定		
平成19年3月31日残高(千円)	91,683	437,380	14,412	357	-
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	260,150		9,930	221	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	260,150	-	9,930	221	
平成20年3月31日残高(千円)	168,466	437,380	4,481	136	-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		876,819	479,749	
有形固定資産減価償却費		144,901	191,051	
無形固定資産減価償却費		37,442	30,253	
のれん償却費			199,472	
貸倒引当金増加額		467	152,100	
賞与引当金減少額		28,446	15,480	
役員賞与引当金増加額(減少額)		26,753	8,507	
製品保証引当金増加額			10,844	
退職給付引当金増加額		5,869	15,445	
役員退職慰労引当金増加額(減少額)		307,098	22,473	
受取利息及び受取配当金		83,931	73,799	
支払利息		4,841	15,839	
為替差損		3,098	85,198	
金融派生商品収益		11,167		
持分法による投資損失		46,282	38,437	
投資有価証券売却益		92,763	44,511	
投資有価証券評価損		97,772	2,808	
投資有価証券清算損			5,158	
関係会社株式売却損			22,137	
関係会社清算益		42,394		
出資金評価損		2,898		
有形固定資産売却損		114		
有形固定資産除却損		15,483	64,170	
無形固定資産除却損		559	217	
事業移転利益		40,687		
新株予約権戻入益		111	208	
持分変動利益		51,250	6,566	
役員賞与支払額		4,455		
売上債権の減少額(増加額)		961,739	981,873	
たな卸資産の減少額(増加額)		261,209	429,895	
仕入債務の増加額(減少額)		1,004,256	548,034	
その他資産の減少額(増加額)		15,234	148,581	
その他負債の増加額(減少額)		260,789	68,135	
長期未払金の増加額(減少額)		304,966	272,183	
未払消費税等の減少額		77,883	17,581	
小計		1,322,798	183,933	1,506,731
利息及び配当金の受取額		83,931	73,799	
利息の支払額		4,841	15,839	
法人税等の支払額		1,171,632	247,174	
法人税等の還付額			129,665	
営業活動によるキャッシュ・フロー		230,256	243,481	473,738

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		24,004	24,070	
有形固定資産の取得による支出		76,596	415,238	
有形固定資産の除却による支出			29,138	
有形固定資産の売却による収入		750		
無形固定資産の取得による支出		8,652	4,811	
関係会社の清算による収入		153,209		
新規連結子会社株式の取得による支出	2		1,868,184	
子会社株式の追加取得による支出			476,011	
関連会社株式の売却による収入			30,921	
投資有価証券の取得による支出		637,669	607,278	
投資有価証券の売却による収入		478,273	158,175	
投資有価証券の償還による収入		200,000	50,070	
事業移転による収入		50,000		
出資金の出資による支出			10	
出資金の返還による収入		144,759		
長期貸付金の貸付による支出		10,000		
投資活動によるキャッシュ・フロー		270,068	3,185,576	3,455,645
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		7,000	1,000,000	
長期借入による収入			200,000	
長期借入金の返済による支出		12,000	124,498	
自己株式の取得による支出			126,904	
株式の発行による収入		59,887		
新株予約権の買取による支出			12	
配当金の支払額		160,149	162,606	
財務活動によるキャッシュ・フロー		119,261	785,979	905,240
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,098	71,574	68,476
現金及び現金同等物の増加額		377,965	2,714,654	3,092,619
現金及び現金同等物の期首残高		3,951,581	4,329,546	377,965
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,329,546	1,614,892	2,714,654

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イードリーム(株) (株)サンコミュニケーションズ	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 イードリーム(株) (株)サンコミュニケーションズ Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. (注) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.及びCellebrite USA Inc.は、株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、当連結会計年度は、平成19年7月1日から平成19年12月31日の6ヶ月間を連結の範囲に含めております。
連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.及びCellebrite USA Inc.の決算日は平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致については、連結上必要な調整を行っております。
会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 連結子会社については主として総平均法による原価法 仕掛品 受託開発品 個別法による原価法 上記以外の仕掛品 総平均法による原価法	たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 国内連結子会社については主として総平均法による原価法 仕掛品 受託開発品 個別法による原価法 上記以外の仕掛品 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社については、移動平均法による低価法
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。	有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。
(3)重要な引当金の計上基準		役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 製品保証引当金 在外連結子会社は、製品保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率により算定した額を計上しております。
のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんは5年間の定額法により償却を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,247千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(役員退職慰労引当金)

従来、国内連結子会社の役員退職慰労金は支出時に費用計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表により、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、当連結会計年度の発生額10,558千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額42,797千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,898千円減少し、税金等調整前当期純利益は46,695千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 追加情報

(固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,664千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 80,517千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 229,040千円</p> <p>3</p> <p>4 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 51,302千円</p> <p>支払手形 262,605千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 232,517千円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>取引保証金の代用として差し入れている資産 流動資産「その他」 1,712千円</p> <p>4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">566,770千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,856千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,869千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,753千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,301千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,787,444千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,310千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,787,444千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,627千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,112千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,743千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,043千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">114千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">114千円</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	566,770千円	賞与引当金繰入額	88,856千円	退職給付費用	25,869千円	役員賞与引当金繰入額	26,753千円	減価償却費	26,301千円	研究開発費	1,787,444千円	貸倒引当金繰入額	1,310千円	建物及び構築物	5,627千円	機械装置及び運搬具	3,112千円	工具器具備品	6,743千円	無形固定資産	559千円	計	16,043千円	工具器具備品	114千円	計	114千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">797,666千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,305千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,158千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,245千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,558千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,108千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,596,153千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">151,079千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">199,472千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,596,153千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44,426千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,453千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">18,290千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">64,388千円</td></tr> </table> <p>4</p>	給与手当及び賞与	797,666千円	賞与引当金繰入額	86,305千円	退職給付費用	27,158千円	役員賞与引当金繰入額	18,245千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,558千円	減価償却費	35,108千円	研究開発費	1,596,153千円	貸倒引当金繰入額	151,079千円	のれん償却額	199,472千円	建物及び構築物	44,426千円	機械装置及び運搬具	1,453千円	工具器具備品	18,290千円	無形固定資産	217千円	計	64,388千円
給与手当及び賞与	566,770千円																																																								
賞与引当金繰入額	88,856千円																																																								
退職給付費用	25,869千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	26,753千円																																																								
減価償却費	26,301千円																																																								
研究開発費	1,787,444千円																																																								
貸倒引当金繰入額	1,310千円																																																								
建物及び構築物	5,627千円																																																								
機械装置及び運搬具	3,112千円																																																								
工具器具備品	6,743千円																																																								
無形固定資産	559千円																																																								
計	16,043千円																																																								
工具器具備品	114千円																																																								
計	114千円																																																								
給与手当及び賞与	797,666千円																																																								
賞与引当金繰入額	86,305千円																																																								
退職給付費用	27,158千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	18,245千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,558千円																																																								
減価償却費	35,108千円																																																								
研究開発費	1,596,153千円																																																								
貸倒引当金繰入額	151,079千円																																																								
のれん償却額	199,472千円																																																								
建物及び構築物	44,426千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,453千円																																																								
工具器具備品	18,290千円																																																								
無形固定資産	217千円																																																								
計	64,388千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,338,300	5,502,100		10,840,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年4月1日付の株式分割(1:2)による増加	5,338,300株
新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加	163,800株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株引受権	普通株式	42,000	42,000	84,000		
	第3回新株引受権	普通株式	56,000	56,000	112,000		
	第4回新株引受権	普通株式	59,000	59,000	14,000	104,000	221
	第5回新株引受権	普通株式	34,000	34,000	4,000	64,000	136
	第1回新株予約権	普通株式	70,300	70,300	6,200	134,400	
	第2回新株予約権	普通株式	187,900	187,900	14,200	361,600	
合計			449,200	449,200	234,400	664,000	357

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株引受権、第3回新株引受権、第4回新株引受権、第5回新株引受権、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の増加は、平成18年4月1日付の株式分割(1:2)によるものであります。

第2回新株引受権、第3回新株引受権の減少のうち、新株引受権の行使によるものがそれぞれ78,000株、64,000株、権利喪失によるものがそれぞれ6,000株、48,000株であります。

第4回新株引受権、第5回新株引受権の減少は、新株引受権の行使によるものがそれぞれ14,000株、4,000株であります。

第1回新株予約権の減少のうち、新株予約権の行使によるものが3,800株、権利喪失によるものが2,400株であります。

第2回新株予約権の減少は、新株予約権の権利喪失によるものであります。

3 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,149	30	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162,606	15(注)	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 平成18年4月1日付で株式1株を2株に分割しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400	-	-	10,840,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	288,100	-	288,100

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 288,100株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株引受権	普通株式	104,000	-	104,000	-	-
	第5回新株引受権	普通株式	64,000	-	-	64,000	136
	第1回新株予約権	普通株式	134,400	-	2,400	132,000	-
	第2回新株予約権	普通株式	361,600	-	7,800	353,800	-
合計		-	664,000	-	114,200	549,800	136

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株引受権、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	162,606	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,284	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,104,324千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">66,004千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">291,227千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,329,546千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	4,104,324千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66,004千円	有価証券勘定	291,227千円	現金及び現金同等物	4,329,546千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,654,448千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">90,075千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">50,519千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,614,892千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得によりCellebrite Mobile Synchronization Ltd.及び同社子会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">651,552千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,745千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,934,502千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">539,755千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,598千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7,305千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055,170千円</td> </tr> <tr> <td>Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.及び同社子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">186,985千円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.及び同社子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868,184千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,654,448千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,075千円	有価証券勘定	50,519千円	現金及び現金同等物	1,614,892千円	流動資産	651,552千円	固定資産	35,745千円	のれん	1,934,502千円	流動負債	539,755千円	固定負債	19,598千円	少数株主持分	7,305千円	為替換算調整勘定	29千円	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.株式の取得価額	2,055,170千円	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.及び同社子会社の現金及び現金同等物	186,985千円	差引:		Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.及び同社子会社取得のための支出	1,868,184千円
現金及び預金勘定	4,104,324千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66,004千円																																						
有価証券勘定	291,227千円																																						
現金及び現金同等物	4,329,546千円																																						
現金及び預金勘定	1,654,448千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,075千円																																						
有価証券勘定	50,519千円																																						
現金及び現金同等物	1,614,892千円																																						
流動資産	651,552千円																																						
固定資産	35,745千円																																						
のれん	1,934,502千円																																						
流動負債	539,755千円																																						
固定負債	19,598千円																																						
少数株主持分	7,305千円																																						
為替換算調整勘定	29千円																																						
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.株式の取得価額	2,055,170千円																																						
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.及び同社子会社の現金及び現金同等物	186,985千円																																						
差引:																																							
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.及び同社子会社取得のための支出	1,868,184千円																																						

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	パチンコ	情報・通信	樹脂成形	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,680,820	2,030,667	1,014,532	406,280	11,132,301		11,132,301
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	7,680,820	2,030,667	1,014,532	406,280	11,132,301		11,132,301
営業費用	6,573,544	2,034,537	872,795	359,628	9,840,506	583,042	10,423,549
営業利益又は営業損失()	1,107,275	3,869	141,736	46,652	1,291,794	(583,042)	708,751
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	3,224,276	851,957	573,988	172,758	4,822,981	8,170,475	12,993,457
減価償却費	96,967	37,109	23,165	10,985	168,227	14,116	182,343
資本的支出	108,260	8,895	5,229		122,385	16,160	138,546

(単位:千円)

	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	パチンコ	情報・通信	樹脂成形	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,048,990	3,368,913	1,263,176	193,849	11,874,930		11,874,930
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	7,048,990	3,368,913	1,263,176	193,849	11,874,930		11,874,930
営業費用	6,095,425	3,342,959	974,454	230,354	10,643,195	647,654	11,290,849
営業利益又は営業損失()	953,565	25,953	288,721	36,505	1,231,735	(647,654)	584,080
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	4,150,053	3,857,887	844,189	98,102	8,950,233	5,677,202	14,627,435
減価償却費	126,290	247,168	28,034	4,007	405,501	15,321	420,823
資本的支出	60,701	2,451,597	39,871		2,552,170	221,466	2,773,636

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) パチンコ関連事業..... パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム
(2) 情報・通信関連事業..... デジタルコンシューマー機器、コンテンツ配信、モバイルデータ転送機器
(3) 樹脂成形事業 樹脂成形品
(4) その他の事業 金型、家庭用パッケージゲームソフト

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は648,240千円であり、その主なものは総務経理部門の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,678,415千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

6 資本的支出には、のれんの貸借対照表上の増加額が含まれております。

7 会計方針の変更

(1)固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「パチンコ関連事業」、「情報・通信関連事業」、「樹脂成形事業」、「その他の事業」及び「消去又は全社」の営業費用はそれぞれ、4,159千円、6,104千円、1,242千円、84千円、1,656千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)役員退職慰労引当金

従来、国内連結子会社の役員退職慰労金は支出時に費用計上してありましたが、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表により、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、「情報・通信関連事業」の営業費用は3,471千円減少し営業利益が同額増加しております。また「消去又は全社」の営業費用は7,369千円増加し、営業利益が同額減少しております。

8 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、「パチンコ関連事業」、「情報・通信関連事業」、「樹脂成形事業」、「その他の事業」、及び「消去又は全社」の営業費用はそれぞれ2,591千円、1,502千円、896千円、53千円、2,620千円増加し、営業利益が同額減少しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 1 9 年 4 月 1 日 至 平 成 2 0 年 3 月 3 1 日)					
	日 本	中 東	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,642,681	161,408	1,070,841	11,874,930		11,874,930
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高		867,540		867,540	867,540	
計	10,642,681	1,028,948	1,070,841	12,742,470	867,540	11,874,930
営 業 費 用	10,117,335	833,295	1,008,286	11,958,917	668,067	11,290,849
営業利益又は営業損失()	525,345	195,653	62,554	783,552	199,472	584,080
資 産	11,314,170	851,150	882,391	13,047,712	1,579,723	14,627,435

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中東……イスラエル

(2) 北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用199,472千円は、のれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 2,196,904千円は、のれんであります。

5 会計方針の変更

(1)固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は13,247千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)役員退職慰労引当金

従来、国内連結子会社の役員退職慰労金は支出時に費用計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表により、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、「日本」の営業費用は3,898千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、「日本」の営業費用は7,664千円増加し、営業利益が同額減少しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	北米	その他	計
海外売上高	1,078,124	161,655	1,239,779
連結売上高			11,874,930
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	1.3	10.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国

(2) その他……イスラエル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
研究開発費 497,738千円	研究開発費 537,315千円
長期未払金 123,206千円	長期未払金 13,244千円
投資有価証券 289,646千円	役員退職慰労引当金 19,407千円
賞与引当金 97,896千円	投資有価証券 160,543千円
退職給付引当金 25,030千円	関係会社株式 11,046千円
繰越欠損金 51,997千円	賞与引当金 91,667千円
その他 50,494千円	退職給付引当金 29,354千円
繰延税金資産小計 1,136,010千円	繰越欠損金 71,863千円
評価性引当額 464,670千円	その他有価証券評価差額金 114,445千円
繰延税金資産合計 671,339千円	貸倒引当金 32,858千円
繰延税金負債	その他 64,443千円
全面時価評価法に伴う土地評価差額 253,149千円	繰延税金資産小計 1,146,189千円
その他有価証券評価差額金 62,273千円	評価性引当額 217,659千円
未収事業税 8,298千円	繰延税金資産合計 928,529千円
その他 1,358千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 325,079千円	全面時価評価法に伴う土地評価差額 253,149千円
繰延税金資産の純額 346,260千円	未収事業税 8,901千円
	その他 1,018千円
	繰延税金負債合計 263,069千円
	繰延税金資産の純額 665,460千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%
住民税均等割 0.9%	住民税均等割 1.4%
評価性引当額	評価性引当額
投資有価証券 3.3%	投資有価証券 0.2%
繰越欠損金 3.5%	貸倒引当金 6.2%
持分法による投資損失 2.1%	関係会社株式 25.7%
持分変動利益 2.3%	役員退職慰労引当金 20.8%
その他 1.1%	繰越欠損金 9.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4%	のれん償却額 16.2%
	持分法による投資損失 3.1%
	持分変動利益 0.5%
	在外子会社の税率差異 10.6%
	その他 2.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.2%

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	117,869	171,521	53,651	19,676	25,920	6,243
債券	112,792	119,171	6,378			
その他	1,498,172	1,599,626	101,454	119,065	139,430	20,365
小計	1,728,834	1,890,319	161,485	138,741	165,350	26,609
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	20,185	19,748	437	110,412	68,481	41,931
債券				312,792	242,447	70,345
その他	95,758	88,668	7,090	1,726,797	1,528,539	198,257
小計	115,944	108,416	7,527	2,150,002	1,839,468	310,533
合計	1,844,778	1,998,736	153,957	2,288,743	2,004,819	283,924

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある銘柄について2,808千円の減損処理を実施しました。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄は全て、30%以上50%未満下落している銘柄については、過去一定期間の時価の推移等により回復可能性を判定して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	478,273	92,763		158,175	44,511	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	62,975	57,975
債券	200,000	
マネー・マネジメント・ファンド	91,044	50,326
マネー・リザーブ・ファンド	200,182	193

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券		119,171		200,000
合計		119,171		200,000

当連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	98,687			143,760
合計	98,687			143,760

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	855円13銭	870円61銭
1株当たり当期純利益	48円01銭	42円47銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	47円25銭	42円40銭
	<p>当社は、平成18年4月1日付けをもって、普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 824円60銭 1株当たり当期純利益 99円48銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 96円30銭</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,270,278	9,187,107
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	357	136
(うち新株予約権)	(357)	(136)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,269,921	9,186,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,840	10,552

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	514,073	456,780
普通株式に係る当期純利益(千円)	514,073	456,780
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,707	10,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	172	18
(うち新株引受権)(千株)	123	6
(うち新株予約権)(千株)	48	11
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 潜在株式の数 361千株	第2回新株予約権 潜在株式の数 353千株

(重要な後発事象)

連結子会社との合併について

当社は、平成20年2月4日に当社の100%子会社である株式会社サンコミュニケーションズと合併契約を締結し、平成20年4月1日を合併期日として同社を吸収合併いたします。

(1) 合併の目的

当社は、電子機器の開発・製造・販売を主たる業務内容とし、株式会社サンコミュニケーションズは、電気通信機器及びソフトウェアの開発・製造・販売を主たる業務内容として事業を展開して参りましたが、グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併契約の概要

合併期日 平成20年4月1日

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社サンコミュニケーションズは解散する予定であります。なお本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び株式会社サンコミュニケーションズにおいて合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併比率並びに合併交付金等

株式会社サンコミュニケーションズは、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(4) 株式会社サンコミュニケーションズの平成20年3月期末における概要は、以下のとおりであります。

商号	株式会社サンコミュニケーションズ
代表者	代表取締役社長 丹羽 正義
設立年月日	平成2年4月10日
所在地	愛知県江南市古知野町朝日250番地
主な事業内容	電気通信機器及びソフトウェアの開発・製造・販売
売上高	381,460千円
当期純利益	43,310千円
資産	201,133千円
負債	63,948千円
資本金	30,000千円
純資産	137,185千円
従業員数	13名

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	3,584,738		782,498		2,802,239
2	受取手形	116,912		122,133		5,221
3	売掛金	1,937,574		2,722,975		785,400
4	有価証券	291,196		50,519		240,676
5	製品	283,957		588,079		304,122
6	原材料	259,403		294,981		35,577
7	仕掛品	118,635		182,771		64,135
8	前渡金	16,539		1,149		15,390
9	前払費用	10,591		9,655		936
10	繰延税金資産	141,570		168,353		26,782
11	未収入金	78,707		159,919		81,212
12	その他	7,547		4,376		3,170
	貸倒引当金	1,200		23,200		22,000
	流動資産合計	6,846,174	62.0	5,064,214	43.9	1,781,960
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物	831,604		850,516		
	減価償却累計額	511,208	320,396	531,824	318,692	1,703
	(2) 構築物	32,981		32,981		
	減価償却累計額	18,180	14,800	19,267	13,713	1,086
	(3) 機械及び装置	381,411		378,054		
	減価償却累計額	295,950	85,461	310,777	67,276	18,184
	(4) 車両運搬具	8,880		10,876		
	減価償却累計額	6,122	2,758	6,239	4,636	1,878
	(5) 工具器具備品	963,336		934,864		
	減価償却累計額	792,488	170,848	783,413	151,450	19,397
	(6) 土地		681,114		681,114	
	(7) 建設仮勘定		12,075			12,075
	有形固定資産合計	1,287,453	11.7	1,236,884	10.7	50,569
2	無形固定資産					
	(1) 商標権	31,916		22,416		9,500
	(2) ソフトウェア	40,215		24,704		15,510
	(3) その他	8,709		8,619		90
	無形固定資産合計	80,841	0.7	55,740	0.5	25,100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,233,715		1,924,220		309,494
(2) 関係会社株式		92,247		2,534,709		2,442,462
(3) 出資金		2,401		2,411		10
(4) 長期貸付金		10,000		10,000		
(5) 破産債権等		1,568		119,535		117,966
(6) 長期前払費用		46				46
(7) 繰延税金資産		423,572		629,570		205,997
(8) 保証金		64,022		65,167		1,144
(9) その他		15,100		15,100		
貸倒引当金		12,068		130,035		117,966
投資その他の資産合計		2,830,606	25.6	5,170,679	44.9	2,340,072
固定資産合計		4,198,901	38.0	6,463,304	56.1	2,264,402
資産合計		11,045,076	100.0	11,527,519	100.0	482,442

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形	435,200		773,819		338,619
2	買掛金	778,600		857,048		78,448
3	短期借入金	330,000		1,330,000		1,000,000
4	1年内返済予定 長期借入金	100,000				100,000
5	未払金	261,382		9,190		252,192
6	未払費用	482,216		315,697		166,518
7	未払法人税等	7,381		6,915		465
8	未払消費税等	15,799				15,799
9	前受金	42,000		31,667		10,332
10	預り金	3,466		3,543		76
11	賞与引当金	204,961		186,151		18,810
12	役員賞与引当金	18,580		5,400		13,180
13	その他	8,183		45,172		36,989
	流動負債合計	2,687,772	24.3	3,564,607	30.9	876,834
固定負債						
1	土地再評価に係る 繰延税金負債	13,097		13,097		
2	退職給付引当金	55,625		63,017		7,391
3	長期未払金	304,966		32,783		272,183
	固定負債合計	373,689	3.4	108,898	1.0	264,791
	負債合計	3,061,462	27.7	3,673,505	31.9	612,042

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1		891,385	8.1	891,385	7.7	
2						
(1)		904,907		904,907		
		904,907	8.2	904,907	7.8	
3						
(1)		154,318		154,318		
(2)						
		5,910,000		6,060,000		
		473,840		565,075		
		6,538,159	59.2	6,779,394	58.9	241,234
4				126,904	1.1	126,904
		8,334,451	75.5	8,448,782	73.3	114,330
評価・換算差額等						
1		86,185	0.8	157,524	1.4	243,709
2		437,380	4.0	437,380	3.8	
		351,194	3.2	594,904	5.2	243,709
新株予約権						
		357	0.0	136	0.0	221
純資産合計						
		7,983,614	72.3	7,854,013	68.1	129,600
負債純資産合計						
		11,045,076	100.0	11,527,519	100.0	482,442

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高			9,407,175	100.0		8,841,628	100.0	565,547
売上原価								
1 製品期首たな卸高		369,641			283,957			
2 当期製品仕入高		828,939			1,722,572			
3 当期製品製造原価		4,354,060			3,570,572			
4 版權料		183,721			198,305			
小計		5,736,362			5,775,407			
5 製品期末たな卸高		283,957	5,452,405	58.0	588,079	5,187,328	58.7	265,076
売上総利益			3,954,770	42.0		3,654,299	41.3	300,470
販売費及び一般管理費			3,429,273	36.4		3,378,116	38.2	51,157
営業利益			525,496	5.6		276,183	3.1	249,313
営業外収益								
1 受取利息		32,633			25,491			
2 受取配当金		54,619			52,895			
3 金融派生商品収益		11,167						
4 賃貸収入		9,536			9,536			
5 為替差益		16,044						
6 受取立退料					21,000			
7 その他		5,247	129,247	1.4	12,209	121,132	1.4	8,115
営業外費用								
1 支払利息		4,520			11,524			
2 投資事業組合運用損		5,009						
3 賃貸費用		3,423			3,254			
4 為替差損					26,682			
5 株式分割費用		850						
6 その他			13,803	0.2	873	42,334	0.5	28,531
経常利益			640,940	6.8		354,980	4.0	285,960

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
特別利益						
1 投資有価証券売却益		92,163		44,511		
2 関係会社清算益		42,394				
3 関係会社株式売却益				1,331		
4 貸倒引当金戻入益		857				
5 事業移転利益		40,687				
6 新株予約権戻入益		111	176,214	208	46,051	130,163
特別損失						
1 固定資産除却損		13,378		18,272		
2 固定資産売却損		114		48		
3 投資有価証券評価損		97,772				
4 関係会社株式評価損		112,863				
5 出資金評価損		2,898				
6 役員退職金			227,028	39,387	57,708	169,319
税引前当期純利益			590,126		343,323	246,803
法人税、住民税 及び事業税		263,507		7,062		
法人税等調整額		65,885	329,392	67,580	60,517	389,910
当期純利益			260,733		403,840	143,106

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	861,398	874,714	154,318	5,210,000	1,073,255	8,173,687
事業年度中の変動額						
新株の発行	29,986	30,192				60,179
別途積立金の積立(注)				700,000	700,000	-
剰余金の配当(注)					160,149	160,149
当期純利益					260,733	260,733
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,986	30,192	-	700,000	599,415	160,764
平成19年3月31日残高(千円)	891,385	904,907	154,318	5,910,000	473,840	8,334,451

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		新株予約権
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	35,817	437,380	759
事業年度中の変動額			
新株の発行			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	50,367		402
事業年度中の変動額合計 (千円)	50,367	-	402
平成19年3月31日残高(千円)	86,185	437,380	357

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	891,385	904,907	154,318	5,910,000	473,840	-	8,334,451
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立				150,000	150,000		-
剰余金の配当					162,606		162,606
当期純利益					403,840		403,840
自己株式の取得						126,904	126,904
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	150,000	91,234	126,904	114,330
平成20年3月31日残高(千円)	891,385	904,907	154,318	6,060,000	565,075	126,904	8,448,782

	評価・換算差額等		新株予約権
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	86,185	437,380	357
事業年度中の変動額(千円)			-
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	243,709		221
事業年度中の変動額合計 (千円)	243,709	-	221
平成20年3月31日残高	157,524	437,380	136

6. その他

(1) 役員の異動

平成20年4月28日付け、当社「代表者、代表取締役の異動及び役員の異動等に関するお知らせ」にて開示。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	6,609,504	96.2
情報・通信関連事業	1,759,801	294.8
樹脂成形事業	1,305,968	130.7
合計	9,675,273	114.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

製品仕入実績

当連結会計年度における製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報・通信関連事業	534,562	139.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは、パチンコ関連事業の一部及び樹脂成形事業において受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、情報・通信関連事業の製品につきましては、見込み生産を行っているため記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	4,275,879	87.3	522,053	115.1
樹脂成形事業	1,351,869	142.0	132,820	301.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	7,056,911	91.9
情報・通信関連事業	3,360,992	165.5
樹脂成形事業	1,263,176	124.5
その他の事業	193,849	47.7
合計	11,874,930	106.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社藤商事	4,598,708	41.3	4,349,260	36.6

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。